

愛知県経済の現状と見通し<2023年10月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>百貨店販売額は23か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>回復傾向が一服</p> <p>有効求人倍率は4か月ぶりの前月比低下</p>
	住宅投資			<p>底離れしつつある</p> <p>住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p>緩やかな回復傾向にある</p> <p>鉱工業生産指数は8か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>企業倒産件数は9か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直しの兆し</p> <p>名古屋港通関輸出金額は23か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直し傾向が一服</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>中国の団体旅行の解禁によるリバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲7.8%と2か月連続の減少(図表1)。教育(同+152.4%)や食料(同+2.4%)などが増加したものの、住居(同▲52.1%)、被服及び履物(同▲44.7%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、8月の百貨店販売額は、前年比+12.9%と23か月連続の増加。外出機会の増加などから身のまわり品や衣料品、高付加価値商材が好調だった他、インバウンド需要も堅調に推移。スーパー販売額は同+0.6%と2か月連続の増加。購入点数は前年を下回る傾向が持続したものの、値上げによる単価上昇が販売額の増加に寄与(図表2)。
- 9月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+13.2%と9か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(▲7.4%)が2か月ぶりに減少したものの、普通車(同+25.2%)が9か月連続、軽自動車(同+12.8%)が6か月連続で増加した。半導体不足による供給制約が緩和してきていることなどが要因。

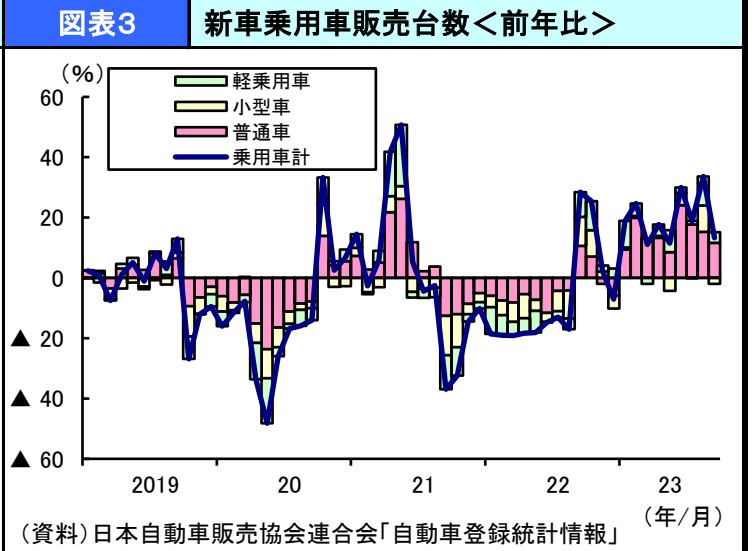
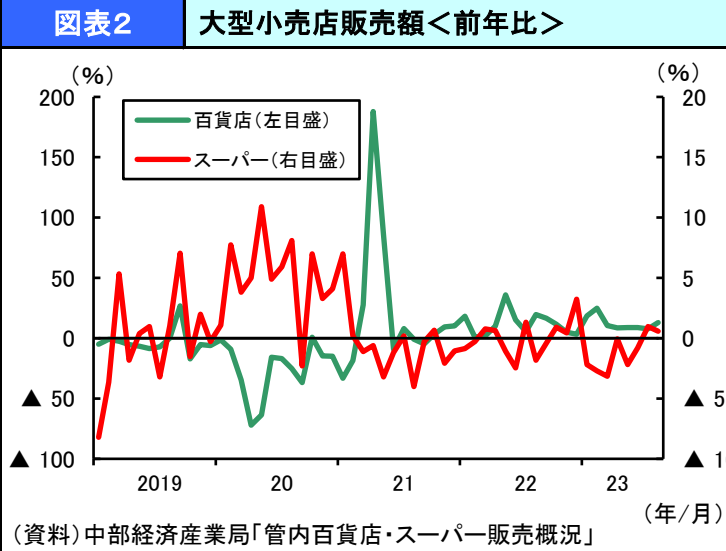
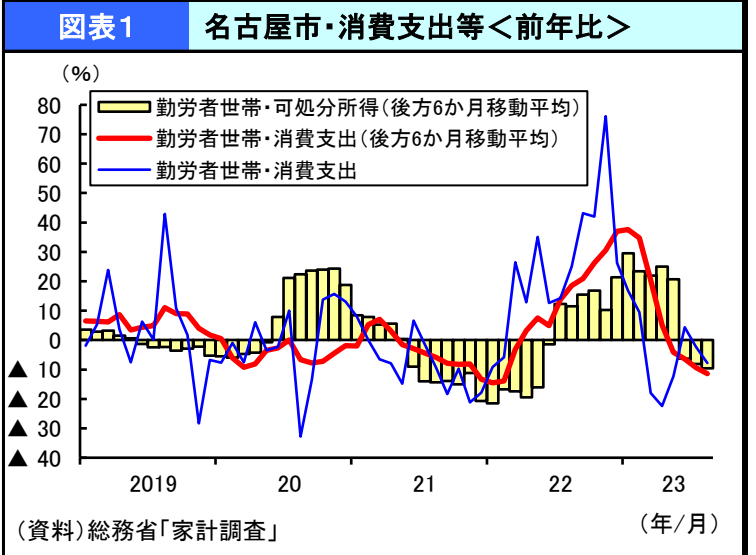
◀見通し▶

- 中国の団体旅行解禁によりインバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比▲7.8%(2か月連続の減少)
 ・住居:前年比▲52.1%(2か月連続の減少)
 ・被服及び履物:前年比▲44.7%(3か月連続の減少)

◆8月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+12.9%(23か月連続の増加)
 ・スーパー:前年比+0.6%(2か月連続の増加)

◆9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 29,544台 前年比+13.2%(9か月連続の増加)
 ・普通車 15,093台
 前年比+25.2%(9か月連続の増加)



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

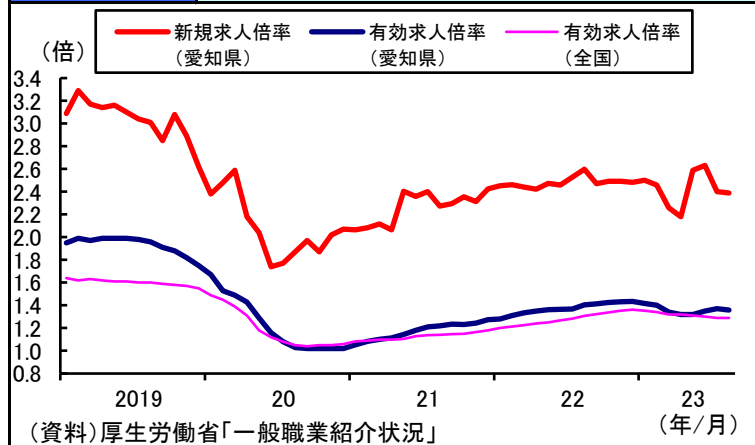
○雇用は、回復傾向が一服。
 ○8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.36倍（前月差▲0.01ポイント）と4か月ぶりの低下。新規求人倍率は2.39倍（同▲0.01ポイント）と2か月連続の低下（図表4）。新規求人数は前年比▲4.9%と2か月連続の減少。業種別にみると、不動産業・物品賃貸業（同+13.7%）、学術研究、専門・技術サービス業（同+7.0%）などが増加したものの、卸売業・小売業（同▲7.2%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲8.0%）などが減少した。

＜見通し＞

○サービス消費の持ち直しにより、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業では人手不足感が強まっている。先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続く見通し。

- ◆8月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.36倍
前月差▲0.01ポイント(4か月ぶりの低下)
 - ・新規求人倍率:2.39倍
前月差▲0.01ポイント(2か月連続の低下)
- ◆8月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 ▲4.9% (2か月連続の減少)

図表4 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	底離れしつつある
	基調判断	前月比較			

＜現状＞

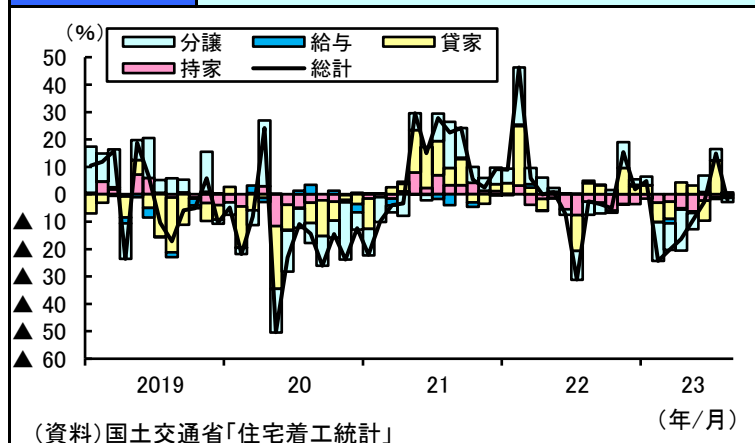
○住宅投資は、底離れしつつある。
 ○8月の住宅着工戸数は、前年比▲2.1%と2か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+2.1%）は2か月連続の増加となったものの、持家（同▲1.9%）は18か月連続、分譲マンション（同+11.6%）や分譲一戸建て（同▲17.6%）の分譲住宅（同▲3.9%）が3か月ぶりの減少。

＜見通し＞

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆8月 住宅着工戸数
5,158戸 前年比▲2.1% (2か月ぶりの減少)
 - ・持家:1,444戸
前年比▲1.9% (18か月連続の減少)
 - ・貸家:1,871戸
前年比+2.1% (2か月連続の増加)
 - ・分譲:1,833戸
前年比▲3.9% (3か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数＜前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	☀️ ☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、緩やかな回復傾向にある。
 ○8月の鉱工業生産指数は、前年比+5.8%と8か月連続の上昇(図表6)。生産用機械(同▲24.6%)が8か月連続、汎用・業務用機械(同▲10.9%)が9か月連続で低下した一方、輸送機械(同+21.0%)が8か月連続、鉄鋼(同+6.6%)が7か月連続の上昇。

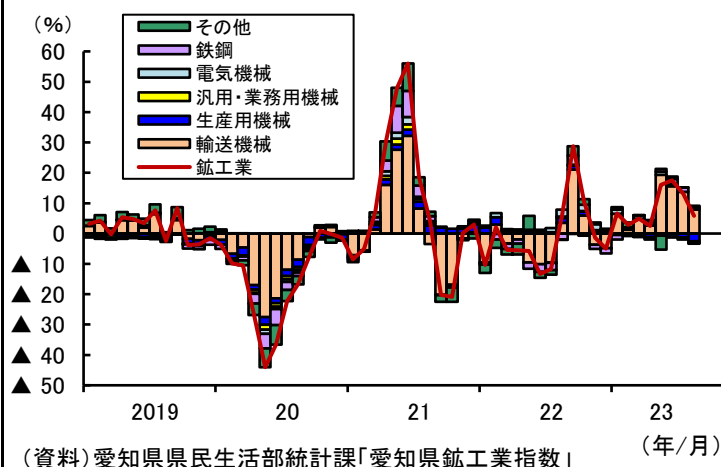
《見通し》

○トヨタ自動車の2024年3月期の国内生産台数は4年ぶりに300万台まで回復する見通しであり、高水準の生産を維持する方針。

◆8月 鉱工業生産

- 前年比+5.8% (8か月連続の上昇)
- 輸送機械: 前年比+21.0% (8か月連続の上昇)
 - 鉄鋼: 前年比+6.6% (7か月連続の上昇)
 - 生産用機械: 前年比▲24.6% (8か月連続の低下)
 - 汎用・業務用機械: 前年比▲10.9% (9か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。
 ○9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は47件(前年比+7件)と9か月連続の増加。負債総額は62億円(同+30億円)と3か月ぶりの増加(図表7)。コロナ融資の返済本格化や物価高の影響などを受けて、倒産件数は増加傾向が持続。

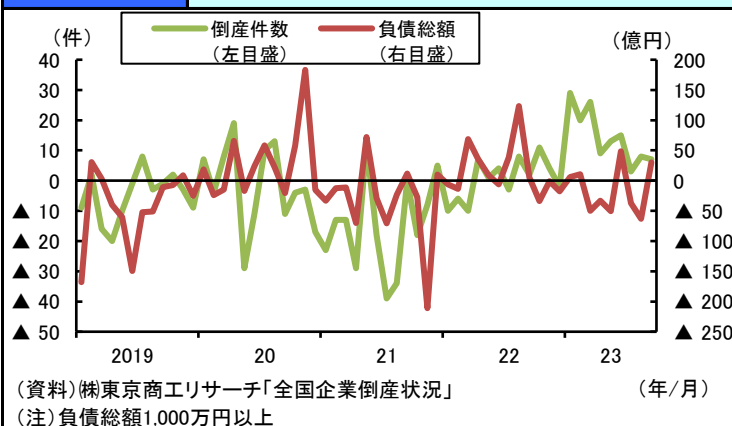
《見通し》

○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、金融機関からの支援を得られず経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆9月 企業倒産

- 倒産件数: 47件
前年比+7件 (9か月連続の増加)
- 負債総額: 62億円
前年比+30億円 (3か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直しの兆し。 ○9月の名古屋港通関輸出額は、前年比+11.3%と23か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲2.2%)が11か月連続で減少した一方、米国向け(同+19.4%)が5か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+17.5%)や自動車の部分品(同+8.5%)が増加。</p> <p>◀見通し▶ ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナや中東などの海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆9月 名古屋港通関輸出額 14,260億円 前年比+11.3%(23か月連続の増加) ・米国:前年比+19.4%(5か月連続の増加) ・中国:前年比▲2.2%(11か月連続の減少)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直し傾向が一服
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直し傾向が一服。 ○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲1.3%と3か月連続の減少。一方、請負金額は同▲8.7%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+2.9%)や市町村(同+16.2%)は増加したものの、独立行政法人(同▲94.8%)や県(同▲11.5%)が減少。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆9月 公共投資 ・公共工事請負件数:859件 前年比▲1.3%(3か月連続の減少) ・公共工事請負金額:453億円 前年比▲8.7%(2か月ぶりの減少)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>		

県内経済トピックス

(2023年9月)



1. 愛知県の基準地価 住宅地・商業地ともに3年連続上昇

- 9月19日に国土交通省と東海3県(愛知・岐阜・三重)が発表した2023年の地価調査によると、愛知県では住宅地と商業地ともに前年から上昇。いずれも上昇は3年連続。都心のマンション高騰が郊外の住宅需要も押し上げ、地価上昇の波が広がっている。
- 住宅地は名古屋市内を中心に上昇し、名古屋市中区の住宅地は22年比で10.2%上昇。不動産調査を手掛ける新東通信は「パワーカップルなどが利便性や資産価値を重視して高騰したマンションを買い求めるケースが多い」と分析した。
- 商業地も名古屋市内を中心に上昇し、調査した105地点全てで地価が上昇。将来のリニア中央新幹線の開通などに伴う再開発への期待感があるほか、不動産鑑定士の小森氏は「中心部では金融緩和や円安で、外貨を中心に高額な売買がある」と話した。

2. 東海国立大学機構 全国初の子会社設立へ

- 9月25日、名古屋大学と岐阜大学を運営する東海国立大学機構は民間企業と共同研究を行う100%出資子会社を10月2日に設立すると発表した。東海機構によると、自ら主体的に共同研究を行う子会社を国立大学法人などが設立するのは全国初。
- 子会社は、大学での共同研究で課題となってきた意思決定のスピードや研究者の待遇を改善し、両大学が強みを持つ分野の研究で早期の実用化を目指す。
- 社長にはデンソーで東京支社長などを務めた小池吉繁氏が就任する予定。社員は、大学の研究者を大学に所属したまま雇用できる制度「クロスアポイントメント」を活用して集める予定。小池氏は「大学に眠っているたくさんの宝を早く社会実装することが使命だ」と話した。

3. 愛知県、電子契約サービス導入へ 押印や収入印紙不要に

- 9月26日、愛知県は10月2日から電子契約サービスを導入すると発表した。県と契約する事業者が希望すれば、全ての契約で契約書が電子化できるようになり、従来は必要だった契約書の郵送や押印、収入印紙が不要になる。
- 対話アプリ「LINE」の愛知県公式アカウントを通じた行政手続きのオンライン申請も10月2日正午から可能になる。オンラインで納税証明書の交付申請や公立学校の教員採用試験の出願などを行う際、IDやパスワードの入力が不要になる。
- 大村知事は記者会見で「デジタルトランスフォーメーション(DX)を進め、業務の効率化や利便性の向上に努める」と話した。

景 気 指 標

三十三総研
2023/10/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年				2023年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額	(1.3)	(2.8)	(2.9)	(2.5)	(1.6)		(0.7)	(1.8)	(2.9)	(3.5)	
百貨店	(7.1)	(10.6)	(6.6)	(17.2)	(8.8)		(8.9)	(8.8)	(7.6)	(12.9)	
スーパー	(▲ 0.5)	(0.1)	(1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.0)		(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(1.0)	(0.6)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	48,315 (1.0)	66,723 (20.4)	47,294 (23.1)	57,333 (22.5)	12,783 (5.9)	19,560 (40.8)	19,027 (24.8)	16,821 (33.4)	21,485 (13.4)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.43	1.38	1.33		1.32	1.35	1.37	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.24	2.48	2.49	2.41	2.46		2.59	2.63	2.40	2.39	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)	(2.1)	(3.1)	(0.6)	(3.3)		(4.2)	(2.9)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	(▲ 0.8)		(0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)		
所定外労働時間(同)	(3.4)	(0.3)	(1.9)	(▲ 1.7)	(1.4)		(3.7)	(0.9)	(1.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)		(▲ 0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 (7.3)	59,255 (0.5)	15,181 (3.9)	12,649 (▲ 14.9)	13,447 (▲ 9.6)		4,201 (▲ 9.5)	4,875 (▲ 2.9)	4,938 (14.9)	5,158 (▲ 2.1)	
鉱工業生産指数	(5.6)	(5.2)	(0.9)	(4.7)	(11.7)		(16.0)	(17.5)	(13.2)	(5.8)	
	-	-	<▲ 0.4>	< 2.0>	< 7.9>		< 0.7>	< 3.0>	<▲ 1.0>	<▲ 4.5>	
企業倒産件数(件)	364	370	112	139	128	121	42	46	37	37	47
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	(6)	(13)	(75)	(37)	(18)	(13)	(15)	(3)	(8)	(7)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 (17.5)	3,689 (8.3)	763 (▲ 35.7)	527 (0.3)	1,119 (▲ 7.2)		181 (▲ 54.6)	330 (25.9)	303 (▲ 50.0)	148 (▲ 59.9)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 (19.8)	140,144 (12.3)	38,432 (16.8)	33,597 (3.9)	36,388 (7.7)	39,972 (12.3)	10,893 (9.8)	13,080 (12.9)	13,651 (13.6)	12,061 (11.8)	14,260 (11.3)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 (5.9)	818 (4.1)	903 (4.4)	2,333 (12.5)	1,441 (▲ 6.9)	631 (33.2)	679 (▲ 5.0)	570 (▲ 11.1)	419 (1.9)	453 (▲ 8.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	(2.4)	(4.4)	(4.1)	(3.4)	(2.7)	(3.3)	(3.4)	(3.0)	(2.8)	(2.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年				2023年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.6)	(1.5)	(1.1)		(0.4)	(1.2)	(2.8)	(3.3)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(0.8)	(0.3)		(▲ 0.3)	(0.5)	(2.0)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)		5,751 (2.7)	6,449 (3.0)	6,579 (3.1)	6,952 (3.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.48	1.43	1.37		1.36	1.38	1.39	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.53	2.42	2.43		2.55	2.54	2.37	2.38	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(5.9)		(14.6)	(5.2)	(7.7)	(3.4)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 4.8>		<▲ 6.8>	< 7.1>	< 0.0>	<▲ 3.1>	
企業倒産件数(件)	538	534	158	203	190	190	64	73	67	52	71
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(7)	(104)	(55)	(48)	(25)	(27)	(20)	(12)	(16)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	19,328	14,088	21,735	26,026	5,827	9,031	9,141	7,085	9,801
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	56,260 (15.4)	15,180 (14.7)	18,625 (18.3)	19,094 (14.1)	17,149 (19.0)	20,016 (13.7)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,234 (▲ 11.7)	9,353 (▲ 7.1)	9,594 (▲ 8.2)	9,954 (▲ 2.8)	10,064 (▲ 17.6)	10,216 (▲ 13.2)